

問1 1930年、立憲民政党内閣は、海軍軍令部などの強い反対を押し切って、補助艦の保有量を制限する国際条約に調印した。この調印は「統帥権の干犯」であるとして、野党の立憲政友会や海軍の強硬派から激しい非難を浴び、のちに首相が狙撃される事態を招いた。このとき調印された条約は何か。（2012年 全国公立入試 類似）

1. ワシントン海軍軍縮条約 2. ロンドン海軍軍縮条約 3. 日中平和友好条約 4. サンフランシスコ平和条約

問2 辛亥革命によって中華民国が成立した年（民国元年）よりも後に、コミンテルンの支援を受けて上海で結成され、のちに中華人民共和国を建国することになる政党は何か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 中国国民党 2. 中国同盟会 3. 中国共産党 4. 中華革命党

問3 太平洋戦争後期の1944年7月、アメリカ軍に占領されたマリアナ諸島の島である。この地が陥落したことにより、アメリカ軍はB29爆撃機による日本本土への直接空襲を行う基地を確保することとなり、日本の主要都市に対する本格的な空襲が開始される決定的な契機となった。この島はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. レイテ島 2. テニアン島 3. サイパン島 4. グアム島

問4 大正デモクラシー期に犬養毅らとともに護憲運動を指導し、1930年代に軍部が台頭した際には、軍人の政治干渉や横暴を国家を滅亡に導く危険な行為として激しく批判し、国民や官僚が軍部に追従している状況を嘆いた政治家は誰か。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 加藤高明 2. 板垣退助 3. 尾崎行雄 4. 大隈重信

問5 当初は中立の立場をとっていたアメリカ合衆国が、1941年12月に日本軍による奇襲を受けたことで世論が一変し、第二次世界大戦へ正式に参戦する直接の契機となった、ハワイの海軍基地に対する軍事行動は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 東京大空襲 2. 南京攻略戦 3. 珊瑚海海戦 4. 真珠湾攻撃

問6 日中戦争の開始以降、日本は本格的な戦時体制へと移行した。この時期、軍需物資である鉄鋼の生産が優先されて高水準を維持した一方、民需物資である下着類などの生産制限が行われて著しく抑制されるなど、強力な経済統制が行われた。このような、政府が帝国議会の協賛を経ずに、戦争遂行に必要な人的・物的資源を包括的に統制・動員することを可能にした、1938年に制定された法律は何か。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 治安警察法 2. 軍機保護法 3. 治安維持法 4. 国家総動員法

問7 太平洋戦争末期、本土への空襲が本格化するなか、都市部に居住する国民学校の初等科児童を対象に、安全確保のために地方の農村部などへ避難させる措置がとられた。親戚を頼る方法のほか、学校単位で寺院や旅館などに集団で移動した、この戦時下の政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 勤労動員 2. 学徒動員 3. 学童疎開 4. 学徒出陣

問8 第一次世界大戦後の講和会議において、日本が主張した山東半島の旧ドイツ権益の継承などが認められたことに対し、1919年に中華民国の北京の学生らから始まり、中国全土へと広がった反帝国主義・反日の愛国運動を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 三・一運動 2. 五・四運動 3. 非暴力運動 4. 不服従運動

問9 第一次世界大戦期の中国において、陳独秀が創刊した雑誌『新青年』を中心に展開され、儒教などの伝統的思想を批判し、口語文（白話）の普及や民主主義・科学の導入を主張した、知識人らによる思想・文学上の啓蒙運動を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 新文化運動 2. 新生活運動 3. 白話文運動 4. 五四運動

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 2 ロンドン海軍軍縮条約	浜口雄幸内閣は、財政緊縮と国際協調を掲げ、1930年に補助艦の保有比率を制限する条約に調印した。しかし、海軍軍令部や右翼、野党の立憲政友会などは、天皇の統帥権を侵すものであるとして「統帥権干犯」を主張し、政府を激しく攻撃した。この混乱の中で、首相の浜口雄幸は東京駅で狙撃され、重傷を負った。なお、主力艦の制限を行ったのは1922年のワシントン海軍軍縮条約である。
問2	答え 3 中国共産党	中華民国の成立（民国元年）は1912年である。これに対し、上海で結成されたこの社会主義政党的結成は1921年であり、民国元年よりも後の出来事である。なお、興中会（1894年結成）や中国同盟会（1905年結成）は民国元年よりも前に組織された。
問3	答え 3 サイパン島	1944年7月にマリアナ諸島のサイパン島が陥落したことで、アメリカ軍はB29爆撃機による日本本土への直接空襲を行う基地を確保した。これにより、日本各地の都市に対する本格的な空襲が開始されることとなった。また、この敗戦は東条英機内閣の総辞職につながるなど、日本の戦争指導体制にも重大な影響を与えた。
問4	答え 3 尾崎行雄	1930年代の軍部台頭に対し、かつて第一次護憲運動などで活躍し「憲政の神様」と呼ばれた尾崎行雄は、軍人の政治干渉や独断専行を国家を滅ぼすものとして厳しく批判した。彼は、世論や官僚が軍部に迎合している状況を深く憂慮し、警鐘を鳴らし続けた。
問5	答え 4 真珠湾攻撃	アメリカ合衆国は、1939年に勃発した第二次世界大戦において当初は直接の参戦を避けていた。しかし、1941年12月に日本軍がハワイの真珠湾を奇襲攻撃したことにより、アメリカ国内の参戦世論が一気に高まり、対日・対独伊の宣戦布告を行って連合国側として本格的に参戦した。
問6	答え 4 国家総動員法	日中戦争の長期化に伴い、近衛文麿内閣は1938年にこの法律を制定した。これにより、政府は議会の承認なしに勅令によって、労働力の徴用や物資の生産・配給・価格などを広範に統制できるようになり、軍需優先の産業構造への転換が強制された。その結果、鉄鋼などの軍需物資の生産が維持・拡大された一方で、下着類などの民需品の生産は厳しく制限されることとなった。
問7	答え 3 学童疎開	太平洋戦争末期の1944年、政府は都市部への空襲の激化に備え、国民学校初等科の児童を地方へ避難させることを決定した。親戚などを頼る「縁故疎開」と、学校単位で寺院や旅館などに宿泊する「集団疎開」が実施された。食糧不足や家族と離れた生活など、子供たちに大きな負担を強いることとなった。中等学校以上の生徒が軍需工場などで労働に従事させられた「学徒勤労動員」などと区別して理解することが重要である。
問8	答え 2 五・四運動	第一次世界大戦後の1919年、パリ講和会議における山東問題（二十一カ条要求の承認など）を契機として、北京から始まった抗議運動は五・四運動である。この運動は中国全土の都市に波及し、日本製品のボイコットなどが展開された。時系列としては、1923年の関東大震災や1925年の日ソ国交樹立などよりも前に発生している。
問9	答え 1 新文化運動	陳独秀が1915年に上海で創刊した『新青年』を主な舞台として、儒教道徳などの旧思想・旧文化を批判し、民主（デモクラシー）と科学（サイエンス）を重んじる啓蒙運動が展開された。これを新文化運動と呼ぶ。胡適による白話（口語）文学の提唱や、魯迅による白話小説の執筆などもこの運動の一環として行われ、のちの五四運動の思想的基盤となった。